

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
<b>I 固定資産</b>			<b>I 固定負債</b>		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		1,619,300	資産見返運営費交付金等	150,236	
建物	2,433,319		資産見返寄付金	29,871	
減価償却累計額	△ 426,872	2,006,447	資産見返物品受贈額	1,921,262	2,101,371
構築物	199,652		長期未払金		93,050
減価償却累計額	△ 51,547	148,104	引当金		
工具器具備品	461,859		退職給付引当金	1,379	
減価償却累計額	△ 265,390	196,468	認証評価費引当金	720	2,099
図書		1,992,783	固定負債合計		2,196,521
美術品・収蔵品		28,292			
船舶	4,950		<b>II 流動負債</b>		
減価償却累計額	△ 4,949	0	運営費交付金債務		322,734
車両運搬具	2,550		寄附金債務		25,382
減価償却累計額	△ 2,040	510	前受受託研究費等		1,500
有形固定資産合計		5,991,905	前受受託事業費等		2,416
			前受金		111,288
2 無形固定資産			預り科学研究費補助金		2,364
ソフトウェア		23,929	預り金		21,889
電話加入権		1,625	未払金		297,653
無形固定資産合計		25,554	未払費用		9,165
			流動負債合計		794,394
3 投資その他の資産			負債合計		2,990,915
投資有価証券		300,000			
その他資産		20	純資産の部		
投資その他の資産合計		300,020	I 資本金		
固定資産合計		6,317,480	政府出資金		3,692,763
			資本金合計		3,692,763
<b>II 流動資産</b>			<b>II 資本剰余金</b>		
現金及び預金		243,955	資本剰余金		553,169
未収学生納付金収入	16,775		損益外減価償却累計額(－)		△ 587,647
徴収不能引当金	△ 674	16,100	損益外減損損失累計額(－)		△ 1,500
有価証券		399,992	資本剰余金合計		△ 35,978
前払費用		1,776	<b>III 利益剰余金</b>		
未収収益		1,691	教育研究積立金		173,465
仮払金		2,881	積立金		40,496
立替金		1,019	当期未処分利益		123,236
流動資産合計		667,417	(うち当期総利益 123,236)		
			利益剰余金合計		337,198
資産合計		6,984,898	純資産合計		3,993,983
			負債純資産合計		6,984,898

**損益計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	287,654		
研究経費	119,456		
教育研究支援経費	157,938		
受託研究費	19,000		
受託事業費	3,360		
役員人件費	55,721		
教員人件費	1,409,832		
職員人件費	658,988	2,711,952	
一般管理費			157,724
財務費用			
支払利息	2,586	2,586	
経常費用合計			<u>2,872,263</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,411,196	
授業料収益		1,193,368	
入学金収益		164,603	
検定料収益		32,171	
公開講座収益		1,135	
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		2,940	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		18,280	
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益		3,783	
寄附金収益		24,889	
施設費収益		20,119	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	19,260		
資産見返寄附金戻入	2,167		
資産見返物品受贈額戻入	4,299	25,727	
財務収益			
受取利息	1,011		
有価証券利息	5,216	6,227	
雑益			
財産貸付料収入	12,232		
講習料収入	139		
手数料収入	580		
物品等売払収入	639		
雑益	11,992	25,584	
経常収益合計			<u>2,930,029</u>
経常利益			57,765
臨時損失			
固定資産除却損		333	333
当期純利益			57,432
目的積立金取崩額			65,804
当期総利益			<u><u>123,236</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,000,310
	その他の業務支出	△ 644,841
	運営費交付金収入	1,425,108
	授業料収入	1,157,876
	入学金収入	165,167
	検定料収入	32,171
	受託研究等収入	22,120
	受託事業等収入	6,200
	寄附金収入	23,124
	その他収入	25,513
	小計	212,130
	業務活動によるキャッシュ・フロー	212,130
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 300,000
	定期預金等への支出	△ 140,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 34,193
	施設費による収入	79,572
	小計	△ 394,621
	利息及び配当金の受取額	4,723
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,897
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務返済による支出	△ 53,096
	小計	△ 53,096
	利息の支払額	△ 2,586
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,683
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 233,450
VI	資金期首残高	267,405
VII	資金期末残高	33,955

**利益の処分に関する書類**  
(平成20年12月16日)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		123,236
	当期総利益	123,236	
II	利益処分額		
	積立金	0	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究積立金	123,236	123,236
		123,236	123,236

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,711,952	
	一般管理費	157,724	
	財務費用	2,586	
	臨時損失	333	
		2,872,597	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,193,368	
	入学金収益	△ 164,603	
	検定料収益	△ 32,171	
	公開講座収益	△ 1,135	
	受託研究等収益	△ 21,220	
	受託事業等収益	△ 3,783	
	寄附金収益	△ 24,889	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 10,939	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,167	
	財務収益	△ 6,227	
	雑益	△ 25,584	
		△ 1,486,092	
	業務費用合計		1,386,504
II	損益外減価償却相当額		145,949
III	損益外減損損失相当額		-
IV	引当外賞与増加見積額		△ 389
V	引当外退職給付増加見積額		△ 13,814
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用	47,171	
		47,171	47,171
VII	(控除) 国庫納付額		-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		1,565,421

注) 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として期間進行基準を採用しています。  
なお、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

  
また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。  
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。
  - (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (3) 認証評価に係る引当金の計上基準  
大学機関別認証評価に伴う費用のうち、運営費交付金にて財源措置される部分を除き計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的である債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券が公表する第290回国債の平成20年3月31日利回り終値1.275%を参考に計算しています。
6. リース取引の会計処理方法  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8. 財務諸表の表示単位  
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

#### （重要な会計方針の変更）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額  
当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが389千円減少しております。
2. 資本及び純資産  
当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。  
従来の資本の部の合計に相当する金額は3,993,983千円であります。

#### （貸借対照表に関する注記）

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,805,481,145円です。また、当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、157,506,038円です。

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:千円)

現金及び預金	243,955
定期預金	<u>210,000</u>
資金期末残高	<u><u>33,955</u></u>

2. 重要な非資金取引 (単位:千円)

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	4,572